

第36期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

三浦アクアテック株式会社

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

三浦アクアテック株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,739,510	流動負債	709,354
現金及び預金	695,226	買掛金	362,910
売掛金	484,750	短期借入金	150,000
製品	82,532	未払金	26,169
仕掛品	153,445	未払費用	28,704
原材料及び貯蔵品	321,669	未払法人税等	56,093
前払費用	230	預り金	10,637
未収入金	1,496	賞与引当金	50,070
その他	158	未払消費税	22,186
		設備未払金	2,581
固定資産	407,187	固定負債	15,563
有形固定資産	336,997	役員退職慰労引当金	15,563
建物	6,934	負債合計	724,917
機械装置	313,010	(純資産の部)	
車両運搬具	1,751	株主資本	1,421,779
工具器具備品	8,286	資本金	50,000
建設仮勘定	7,014	利益剰余金	1,371,779
無形固定資産	16,589	利益準備金	12,500
ソフトウェア	16,370	その他利益剰余金	1,359,279
その他	218	繰越利益剰余金	1,359,279
投資その他の資産	53,600	内当期純利益	154,915
関係会社株式	500		
長期前払費用	150		
前払年金費用	29,994		
繰延税金資産	22,845		
その他	110		
資産合計	2,146,697	純資産合計	1,421,779
		負債・純資産合計	2,146,697

有形固定資産の減価償却累計額 1,060,603 千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、半製品、仕掛品	個別法
原材料	総平均法
貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産は除く)

主として、定率法を基準としております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～31年
機械装置	8～12年
工具、器具及び備品	2～12年

②無形固定資産(リース資産は除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上方法

①賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

③退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の早期適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。)が当事業年度末に係る計算書類から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における普通株式の発行済株式の数

期末発行済株式数 1,000 株

(2) 当事業年度末における自己株式の数

該当ありません。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年 6月29日 定時株主総 会	普通株式	45,400	45,400	2017年 3月31日	2017年 6月30日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2018年6月28日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株主の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額 77,400 千円

1株当たりの配当額 77,400 円

基準日 2018年3月31日

効力発生日 2018年6月30日

(4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当ありません。